

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 波多野 淳彦
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営本部総務部長 上野 敏宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営本部総務部長 上野 敏宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	50,499,787	47,069,434	64,883,613
経常利益 (千円)	1,768,811	2,393,876	2,095,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,105,294	1,878,325	1,512,723
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,696,409	2,422,776	1,953,635
純資産額 (千円)	20,847,638	23,245,813	21,104,777
総資産額 (千円)	45,916,841	48,408,981	46,357,433
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	353.56	600.86	483.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	48.0	45.5

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	1.25	118.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国の不動産市場の低迷に伴う景気停滞、欧米におけるインフレの長期化や金融引き締めの影響があるものの、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動は緩やかな回復基調となってきました。しかしながら、ウクライナ危機による世界経済分断の長期化、円安に起因する材料・エネルギー価格の高騰など収益性低下の要因は引続き解消されておらず、当社を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中期計画（VISION2025）の3年目として、低炭素社会の実現に資する関連製品の生産・開発拠点となる浜松工場の稼働及びBCP（事業継続計画）強化として設立したフィリピン子会社における生産品目の増大を図るなど、中期計画の実現に向けた取組みを強化してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主に民生産業機器において販売が減少したことにより、売上高は47,069百万円（前年同期比6.8%減）となりました。車載電装品における販売増加・セグメント利益の増加等により、営業利益1,968百万円（同14.5%増）、経常利益は円安に伴う為替差益の発生等により2,393百万円（同35.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,878百万円（同69.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

車載電装品

車載電装品では、主にインドの四輪市場の回復による販売増加等により、売上高16,155百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益584百万円（同74.1%増）となりました。

民生産業機器

民生産業機器では、通信用スイッチユニット及び洗濯機用電子制御基板の販売減少等により、売上高13,081百万円（前年同期比23.2%減）、営業利益87百万円（同65.9%減）となりました。

ワイヤーハーネス

ワイヤーハーネスでは、主に海外市場における二輪及び船舶用ワイヤーハーネスの販売減少等により、売上高17,749百万円（前年同期比9.8%減）となりましたが、海外工場の操業の安定化に伴い営業利益は1,365百万円（同5.3%増）となりました。

その他

その他では、売上高83百万円（前年同期比38.6%増）となり、営業損失89百万円（前年同期は営業損失213百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2,051百万円増加し、48,408百万円となりました。受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末と比較して908百万円増）、商品及び製品の増加（同587百万円増）及び原材料及び貯蔵品の増加（同537百万円増）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より89百万円減少し、25,163百万円となりました。短期借入金の増加（同1,033百万円増）及び長期借入金の減少（同1,125百万円減）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より2,141百万円増加し、23,245百万円となりました。利益剰余金の増加（同1,596百万円増）及び為替換算調整勘定の増加（同540百万円増）等が主な要因であります。

なお、自己資本比率は48.0%となり、前連結会計年度末と比較して2.5ポイント増加しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、190百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,417,006	3,417,006	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,417,006	3,417,006	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	3,417,006	-	2,476,232	-	2,675,056

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 290,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,114,800	31,148	-
単元未満株式	普通株式 11,306	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,417,006	-	-
総株主の議決権	-	31,148	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804番地	290,900	-	290,900	8.51
計	-	290,900	-	290,900	8.51

（注）2024年1月1日より浜松市の行政区再編に伴い、提出日現在では南区から中央区へ変更となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,153	3,294,960
受取手形及び売掛金	8,208,078	9,117,057
電子記録債権	1,559,730	1,661,883
商品及び製品	1,867,560	2,455,084
仕掛品	1,261,546	1,440,808
原材料及び貯蔵品	11,682,847	12,220,335
その他	1,451,110	1,040,384
貸倒引当金	577	574
流動資産合計	28,868,449	31,229,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,133,175	13,834,141
減価償却累計額	6,469,926	6,308,784
建物及び構築物(純額)	7,663,249	7,525,357
機械装置及び運搬具	13,005,395	14,079,837
減価償却累計額	9,175,407	10,087,954
機械装置及び運搬具(純額)	3,829,987	3,991,883
土地	2,790,748	2,709,061
建設仮勘定	419,811	222,581
その他	4,992,009	5,052,824
減価償却累計額	4,363,213	4,449,697
その他(純額)	628,796	603,126
有形固定資産合計	15,332,592	15,052,010
無形固定資産	858,006	874,746
投資その他の資産		
投資有価証券	645,125	622,470
繰延税金資産	420,137	399,587
その他	235,121	232,225
貸倒引当金	2,000	1,998
投資その他の資産合計	1,298,384	1,252,284
固定資産合計	17,488,984	17,179,041
資産合計	46,357,433	48,408,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,967,952	5,522,966
短期借入金	6,834,602	7,868,386
未払法人税等	541,024	322,413
賞与引当金	550,935	526,629
製品保証引当金	12,993	12,261
その他	2,009,153	1,715,818
流動負債合計	14,916,660	15,968,476
固定負債		
長期借入金	10,044,082	8,918,629
退職給付に係る負債	126,303	143,859
その他	165,609	132,203
固定負債合計	10,335,995	9,194,691
負債合計	25,252,656	25,163,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	14,789,076	16,386,053
自己株式	417,807	418,198
株主資本合計	19,487,583	21,084,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340,063	333,158
為替換算調整勘定	1,259,898	1,800,782
その他の包括利益累計額合計	1,599,961	2,133,941
非支配株主持分	17,231	27,703
純資産合計	21,104,777	23,245,813
負債純資産合計	46,357,433	48,408,981

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	50,499,787	47,069,434
売上原価	45,392,562	41,426,449
売上総利益	5,107,225	5,642,985
販売費及び一般管理費	3,387,963	3,674,575
営業利益	1,719,261	1,968,410
営業外収益		
受取利息	15,306	61,785
受取配当金	11,781	12,973
為替差益	46,875	355,360
補助金収入	35,702	53,983
助成金収入	11,702	13,673
保険解約返戻金	9,211	15,122
受取保険金	51,632	-
その他	39,547	69,147
営業外収益合計	221,758	582,046
営業外費用		
支払利息	94,498	117,648
棚卸資産廃棄損	35,077	-
その他	42,631	38,931
営業外費用合計	172,208	156,580
経常利益	1,768,811	2,393,876
特別利益		
固定資産売却益	1,284	11,809
特別利益合計	1,284	11,809
特別損失		
固定資産処分損	24,306	6,054
特別損失合計	24,306	6,054
税金等調整前四半期純利益	1,745,790	2,399,631
法人税等	643,286	511,680
四半期純利益	1,102,503	1,887,951
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,790	9,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,105,294	1,878,325

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,102,503	1,887,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,118	6,904
為替換算調整勘定	599,024	541,729
その他の包括利益合計	593,905	534,824
四半期包括利益	1,696,409	2,422,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,699,318	2,412,304
非支配株主に係る四半期包括利益	2,909	10,471

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,326,886千円	1,690,187千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	125,049	40	2022年 3月31日	2022年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	281,348	90	2023年 3月31日	2023年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	計		
売上高						
日本	6,625,435	10,122,728	10,806,096	27,554,261	58,267	27,612,528
インド	4,104,139	-	1,110,761	5,214,901	-	5,214,901
ベトナム	1,529,631	246,551	4,066,470	5,842,654	1,671	5,844,325
中国	1,449,310	6,674,429	3,704,292	11,828,031	-	11,828,031
外部顧客への売上高	13,708,517	17,043,710	19,687,621	50,439,848	59,938	50,499,787
セグメント間の 内部売上高又は振替高	430,824	159,267	61,226	651,317	98,726	750,044
計	14,139,341	17,202,977	19,748,847	51,091,166	158,665	51,249,832
セグメント利益又は損失()	335,862	256,408	1,296,705	1,888,977	213,041	1,675,935

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
日本	-	27,612,528
インド	-	5,214,901
ベトナム	-	5,844,325
中国	-	11,828,031
外部顧客への売上高	-	50,499,787
セグメント間の 内部売上高又は振替高	750,044	-
計	750,044	50,499,787
セグメント利益又は損失()	43,325	1,719,261

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額43,325千円は、全社費用配賦差額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載電装品	民生産業 機器	ワイヤー ハーネス	計		
売上高						
日本	7,150,612	7,868,420	10,681,763	25,700,797	73,615	25,774,412
インド	5,964,688	-	1,277,698	7,242,387	-	7,242,387
ベトナム	1,917,568	168,771	3,345,529	5,431,869	9,456	5,441,326
中国	1,122,466	5,044,538	2,444,302	8,611,308	-	8,611,308
外部顧客への売上高	16,155,337	13,081,730	17,749,294	46,986,362	83,072	47,069,434
セグメント間の 内部売上高又は振替高	430,108	255,287	53,956	739,353	102,310	841,663
計	16,585,446	13,337,018	17,803,250	47,725,715	185,382	47,911,097
セグメント利益又は損失()	584,669	87,434	1,365,620	2,037,724	89,044	1,948,679

	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		
日本	-	25,774,412
インド	-	7,242,387
ベトナム	-	5,441,326
中国	-	8,611,308
外部顧客への売上高	-	47,069,434
セグメント間の 内部売上高又は振替高	841,663	-
計	841,663	47,069,434
セグメント利益又は損失()	19,730	1,968,410

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額19,730千円は、全社費用配賦差額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	353円56銭	600円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,105,294	1,878,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	1,105,294	1,878,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,126	3,126

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

A S T I 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 勝也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 周二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I 株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I 株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。